

支 払 総 括 表 (前期・後期合計)

(単位:円)

経 費 区 分	総事業費 (A+B)	助成対象経費 (A)	消費税等対象外経費 (B)	備考
原材料・副資材費	1,562,000	1,420,000	142,000	
機械装置・工具器具費	11,550,000	10,500,000	1,050,000	
委託・外注費	<前期(中間)・後期(完了)の合計> 先に「経費区分別支払明細表(後期)」を作成すると、各経費区分の欄に自動的に反映されます。(直接人件費は除く)		430,000	
専門家指導費			40,000	
賃貸費			150,000	
産業財産権出願・導入費	495,000	450,000	45,000	
直接人件費	6,520,000	6,520,000		
広告費	「直接人件費総括表(前期・後期合計)(様式第7号(別紙2-1))」から転記してください			
展示会等参加費	1,320,000	1,200,000	120,000	
イベント開催費	220,000	200,000	20,000	
その他助成対象外経費	3,500,000			
合 計	32,867,000	27,290,000	2,077,000	

支 払 総 括 表 (後 期)

(単位:円)

経 費 区 分	総事業費 (A+B)	助成対象経費 (A)	消費税等対象外経費 (B)	備考
原材料・副資材費	737,000	670,000	67,000	
機械装置・工具器具費	11,550,000	10,500,000	1,050,000	
委託・外注費	<p><後期(完了)のみ> 先に「経費区分別支払明細表(後期)」を作成すると、各経費区分の欄に自動的に反映されます。(直接人件費は除く)</p>			30,000
専門家指導費				40,000
賃借費				50,000
産業財産権出願・導入費	495,000	450,000	45,000	
直接人件費	6,520,000	6,520,000		
広告費	<p>「直接人件費総括表(後期)(様式第7号(別紙2-2))」から転記してください</p>			
展示会等参加費				
イベント開催費	220,000	200,000	20,000	
その他助成対象外経費	3,500,000			
合 計	32,042,000	26,540,000	2,002,000	

経費区分別支払明細表(後期)

(企業名: 株式会社□□

× 空欄または書類不備の場合、助成金の対象となりません

助成対象期間(R5.2.1~最長R6.11.30)に入っている必要があります

No. _____

経費区分 : 原材料・副資材費

品名	経費明細			助成事業に 要する経費 (A+B)	助成対象経 費 (A)	消費税等対 象外経費 (B)	(単位:円)						支払先企業名 支払方法(いずれかに○)	支出番号
	仕様	数量	単価				見 積 年月日	契 約 年月日	納 品 年月日	請 求 年月日	支 払 年月日	領 収 年月日		
〇〇	径〇mm	100	200	22,000	20,000	2,000	-	-	〇	R6.1.15	R6.2.28		〇〇(株) 振込・小切手・現金・手形	原-4
△△	△kg	10	50,000	550,000	500,000	50,000	R5.9.30	R5.10.25	R6.2.20	R6.3.1	R6.4.25	-	△△(株) 振込・小切手・現金・手形	原-5
××	厚さ××	15	10,000	165,000	150,000	15,000	-	-	R6.10.25	R6.11.25	R6.11.28		××(株) 振込・小切手・現金・手形	原-6
														原-
														原-
														原-
														原-
														原-
後期合計(ア)				737,000	670,000	67,000	備考							
前期合計(イ)				825,000	750,000	75,000								
助成対象期間前期・後期合計(ア)+(イ)				1,562,000	1,420,000	142,000								

(注) 1 経費区分別に一連番号を付し、領収書類にも同一番号を記入し、企業ごと、支払ごと、支払日順に記入してください。
(例) 原-1、原-2、機-1、機-2、委-1、委-2 等
2 消費税等対象外経費欄(B)は、消費税及び運送料、諸経費などの間接経費で、助成対象外経費を記入してください。
3 年月日は、「...」のように記入してください。
4 必要に応じ、行を挿入してください。